物価_3.2

令和6年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

都道府県区分	【41_佐賀県】
地方公共団体名（コード有り）	41208_佐賀県小城市
都道府県・市町村コード(5桁)	41208
担当部局課名	総務部財政課
担当者氏名	江頭　和孝
電話番号	0952-37-6117
メールアドレス	saisei@city.ogi.lg.jp

（単位：千円）

交付対象経費(地方単独事業費)（R5経済対策分）

国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①にかかる交付対象経費	105,138
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②にかかる交付対象経費	6,860
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③にかかる交付対象経費	–
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④にかかる交付対象経費	432,830
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤にかかる交付対象経費	27,586
国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥にかかる交付対象経費	3,300

交付対象経費(地方単独事業費)（R6経済対策等分）

国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額⑦にかかる交付対象経費	4,235
国の**R6補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額⑧にかかる交付対象経費	131,200
国の**R6補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額⑨にかかる交付対象経費	7,850
国の**R6補正**予算分(給付支援サービス分)　交付限度額⑩にかかる交付対象経費	–

既配分額 国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額①	105,138	国の**R6補正**予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額⑦	–
既配分額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費 交付限度額②	6,860	国の**R6補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額⑧	–
既配分額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費 交付限度額③	–	国の**R6補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額⑨	–
既配分額 国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費 交付限度額④	416,000	国の**R6補正**予算分(給付支援サービス分)　交付限度額⑩	–
既配分額 国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費 交付限度額⑤	25,931		
既配分額 国のR5予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額⑥	3,300		

今回配分予定額 国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額①	–	【調整後】今回配分予定額 国の**R6補正**予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額⑦	4,235
今回配分予定額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費 交付限度額②	–	今回配分予定額 国の**R6補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額⑧	131,200
今回配分予定額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費 交付限度額③	–	今回配分予定額 国の**R6補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額⑨	7,850
今回配分予定額 国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費 交付限度額④	16,830	今回配分予定額 国の**R6補正**予算分(給付支援サービス分) 交付限度額⑩	–
今回配分予定額 国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費 交付限度額⑤	1,655		
今回配分予定額 国のR5予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額⑥	–		

配分予定額計 国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額①	105,138	配分予定額計 国の**R6補正**予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額⑦	4,235
配分予定額計 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費 交付限度額②	6,860	配分予定額計 国の**R6補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額⑧	131,200
配分予定額計 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費 交付限度額③	–	配分予定額計 国の**R6補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額⑨	7,850
配分予定額計 国の予備費等(定額減税一体支援枠分)　給付費 交付限度額④	432,830	配分予定額計 国の**R6補正**予算分(給付支援サービス分) 交付限度額⑩	–
配分予定額計 国の予備費等(定額減税一体支援枠分)　事務費 交付限度額⑤	27,586	小計　配分予定額(R6経済対策等分)	143,285
配分予定額計 国のR5予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額⑥	3,300		
小計　配分予定額(R5経済対策分)	575,714		

国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額①	105,138
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 給付金（第2回目分まで）の配分予定額(再掲)	6,860
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 給付費　交付限度額②（※） （※　第2回目分まで）の配分予定額(再掲) 国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費　交付限度額③（※） （※　第2回目分まで）給付にかかる交付限度額の今回追加分）	– –
小計　交付限度額②	6,860
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費　交付限度額③（未配分額の減額後※） （※　第2回目分まで）の配分予定額(再掲) 国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費　交付限度額③（※） （※　第2回目分まで）給付にかかる交付限度額の今回追加分）	– –
小計　交付限度額③	–
国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費　交付限度額④（令和6年7月18通知分）	276,950
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費　交付限度額④（令和6年12月通知分）	139,050
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費　交付限度額④（今回追加分）	16,830
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費　交付限度額④（令和7年●月通知分）	
小計　交付限度額④	432,830
国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費　交付限度額⑤（令和6年7月18通知分）	20,264
国のR5補正予算分(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費　交付限度額⑤（令和6年12月通知分）	5,667
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費　交付限度額⑤（今回追加分）	1,655
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費　交付限度額⑤（令和7年●月通知分）	
小計　交付限度額⑤	27,586
国のR5予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額⑥（令和6年●月通知分）	3,300
国のR5予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額⑥（令和7年●月通知分）	
小計　交付限度額⑥	3,300
小計　交付限度額(R5経済対策分)	575,714

国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額⑦（令和6年度本省経過分）	137,198
国の**R6補正**分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 給付費　交付限度額⑧（令和6年12月17日通知分）	146,895
国の**R6補正**分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 給付費　交付限度額⑧（令和7年●月通知分）	
小計　交付限度額⑧	146,895
国の**R6補正**分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 事務費　交付限度額⑨（令和6年12月17日通知分）	15,184
国の**R6補正**分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 事務費　交付限度額⑨（令和7年●月通知分）	
小計　交付限度額⑨	15,184
国の**R6補正**分(給付支援サービス分) 交付限度額⑩（今回追加分）	–
小計　交付限度額(R6経済対策等分)	299,277

本省経越事業の内訳

【調整後】本省経越事業 【**R6補正**】により措置された推奨事業メニュー分　交付限度額⑦に係る希望額	**132,963**
【調整前】本省経越事業 【**R6補正**】により措置された令和6年度低所得世帯支援枠等分(給付費) 交付限度額⑧に係る希望額	**15,895**
【調整後】本省経越事業 【**R6補正**】により措置された令和6年度低所得世帯支援枠等分(事務費) 交付限度額⑨に係る希望額	**7,334**
本省経越事業 【**R6補正**】により措置された給付支援サービス分　交付限度額⑩に係る希望額	**–**

※記載は不要

本省経越事業メニューの内訳の整理

【調整前】今回配分予定額 推奨事業メニュー(R6補正)交付限度額⑦	4,235
【調整前】本省経越額 国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分)交付限度額⑦	132,963
本省経越の追加希望額　手動入力分 【調整用】	–

配分予定額計	718,999
移替先	
総務省	
交付限度額計	874,991

| | | |

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N A	O B	P B 1	Q B 2	R B 3	S B 4	T B 5	U B 6	V B 7	W	X	Y	Z C	AA	AB	AC	AD	AE	AF	AG	AH	AI	AJ	AK	AL
通し番号			No	国の交付金算定年度（※）	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	当を選択した場合、より効果があると考える理由	総事業費	交付対象経費	国の当初補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）	国の当初補正予算分（交付限度額②）（低所得世帯支援枠分）給付費	国の当初補正予算分（交付限度額③）（低所得世帯支援枠分）事務費	国の予備費等（交付限度額④）（給付金・定額減税一体支援枠分）給付費	国の予備費等（交付限度額⑤）（給付金・定額減税一体支援枠分）事務費	国の当初予備費分（交付限度額⑥）（給付支援サービス（令和4年度）分）	国の**補正**予算分（交付限度額⑦）（推奨事業メニュー分）	国の**補正**予算分（交付限度額⑧）（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費	国の**補正**予算分（交付限度額⑨）（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費	国の**補正**予算分（交付限度額⑩）（給付支援サービス分）	C その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP、広報紙など）	備考1（重点支援地方交付金の活用を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）	備考2	備考3	自治体での予算区分
			14	R5_補正	推奨事業	○	○	○	保育所等給食費補助事業	1．物価高から国民生活を守る	○	②エネルギー食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		2,642	1,000	1,000										1,642	①原油価格や物価の高騰等の影響を受けている保護者の負担軽減のため、給食費の値上げを行うことなく、これまで通りの栄養バランス豊な等小給食を提供し、子育て環境の充実を図る。 ②給食食材費等の高騰分 ③児童数×基準額(1,000)円 補助金2,642千円（内その他財源.県支出金1,343千円、一般財源299千円充当） ④保護者（子育て世代）	－	－	－	R6.9	R7.3	物価高騰による給食費の保護者負担額の増額 :0円	小城市幼児教育・保育ネットワーク会議 小城市HPへ掲載。	給食			R6補正（地）
			15	**R6_補正**	推奨事業	○	○	○	第6弾小売店舗等復興応援事業(85分)	Ⅱ．物価高の克服	○	③消費下支え等を通じた生活者支援		4,235	4,235							4,235				－	①物価の高騰等の影響を受けている市民及び事業者の負担を軽減するため「小売店舗等復興応援金」を交付し、市民生活の支援及び商業の復興を後押しする。 ②小売店舗等復興応援金（2千円）の換金に要する経費 ③応援事業推奨委託料81,061千円（うち4,235千円） （内訳） ・換金 44,300人×2,000円＝88,600千円 ・手数料 44,300人×4枚×14円=2,481千円 ④小城市民	－	－	－	R6.4	R7.3	応援券総配付枚数に対する利用率が95%以上	市HP・広報紙、ポスター掲示、チラシ配布等による周知	対象分野に関連しない			R6当初（地）